

# 平成18年 3月期 第1四半期財務・業績の概況(連結)



平成17年 8月 1日

上場会社名 **大建工業株式会社**

(コード番号:7905 東証・大証第一部)

(URL <http://www.daiken.jp/>)

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 井邊 博行

責任者役職・氏名 専務取締役 藤井 克巳

TEL : (06) 6452 - 6345

## 1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ①会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無  
 ②最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無  
 ③連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 無

## 2. 平成18年 3月期第1四半期財務・業績の概況(平成17年 4月 1日 ~ 平成17年 6月30日)

### (1)経営成績(連結)の進捗状況

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期第1四半期	37,195	△ 6.6	801	88.9	941	54.3
17年 3月期第1四半期	39,805	△ 6.1	424	△ 6.6	610	5.2
(参考)17年 3月期	178,848		4,576		5,113	

	四半期(当期)純利益		1株当たり四半期 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18年 3月期第1四半期	529	△ 8.0	4.04	-
17年 3月期第1四半期	575	99.0	4.40	-
(参考)17年 3月期	1,520		11.62	-

(注)売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

### [経営成績(連結)の進捗状況に関する定性的情報等]

当第1四半期のわが国経済は、緩やかな景気回復基調にありましたが、依然として業種間の景況感には格差があり、デフレ脱却に至るには今しばらく期間を要する調整局面にありました。

新設住宅着工数につきましては、分譲住宅は微増でしたが、持家については減少傾向が継続しており、厳しい状況にありました。

当社グループは、本年度を初年度とする中期経営計画に基づき、基礎資材事業と高機能製品事業を中心に営業力の強化と地域密着の営業活動を展開しました。基礎資材事業においては、ダイライト耐力面材の供給量アップを図るとともに、わが国の耐震改修をリードする耐震改修製品「かべ大将」の訴求に努めました。インシュレーションボードはニチハ株式会社から移管された商圏への営業活動を密にして顧客拡大を図りました。MDFは、買収しましたダイケンミリ社(旧社名:サムリンファイバーボード社(7月に社名変更))による供給量アップを背景に新規顧客開拓を行い、拡販に結び付けました。リモデル分野では、4月に東陶機器株式会社との2社共同運営による「TOTO D AIKEN 高松コラボレーション ショールーム」をオープンし、平成16年2月開設の広島コラボレーション ショールームと合わせて地域に密着したリモデル提案を強化しました。また、工務店主導のリモデルを推進する耐震研修会をスタートさせました。

以上の結果、当第1四半期の売上高は371億95百万円(前年同期比93.4%)、営業利益は8億1百万円(前年同期比188.9%)、経常利益は9億41百万円(前年同期比154.3%)、純利益は5億29百万円(前年同期比92.0%)となりました。これらはいずれも当初計画の想定範囲内で推移しております。

## (2)財政状態(連結)の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期第1四半期	136,617	39,701	29.1	303.50
17年 3月期第1四半期	144,392	40,168	27.8	307.05
(参考)17年 3月期	137,199	39,553	28.8	302.37

## 【連結キャッシュ・フローの状況】

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 3月期第1四半期	650	△ 183	△ 1,168	7,963
17年 3月期第1四半期	△ 150	△ 715	△ 1,371	8,836
(参考)17年 3月期	2,699	3,348	△ 8,414	8,649

## [財政状態(連結)の変動状況に関する定性的情報等]

当第1四半期末における総資産は、1,366億17百万円となり、前連結会計年度末に比べて5億82百万円の減少となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金の減少によるものであります。

## (キャッシュ・フローの状況)

当四半期連結会計期間における現金及び現金同等物の残高は79億63百万円となり、前連結会計年度末と比べて6億86百万円の減少となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は6億50百万円の収入となりました。主なプラス要因は、税金等調整前四半期純利益8億92百万円、売上債権の減少額30億7百万円等であり、主なマイナス要因は、棚卸資産の増加額32億3百万円等であります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は1億83百万円の支出となりました。主なプラス要因は、投資有価証券の売却による収入3億46百万円等であり、主なマイナス要因は、有形固定資産の取得による支出4億19百万円等であります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は11億68百万円の支出となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出11億91百万円等によるものです。

## ○ 添付資料

四半期連結貸借対照表、(要約)四半期連結損益計算書など

以上

## [参考] 平成18年 3月期の連結業績予想(平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

当第1四半期の業績は予定通り推移しており、平成17年 5月19日に公表しました業績予想に変更はありません。

※ 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループが判断したものであり、為替変動等の潜在的なリスクや不確実性が含まれています。この影響のため、実際の業績が記載の見通しとは異なる可能性があります。

## [業績予想に関する定性的情報等]

経済環境は多少明るさを増しているとはいえ、新設住宅着工による需要量は、前年並みもしくは若干下回ることが予測されます。そのような経済環境のもと、一般的な建材や設備、材料関係は、価格競争が一層激化することが予想されます。

当社グループは、中期経営計画に基づき基礎資材事業の拡大を通じて、新築住宅の市場だけに頼らない営業展開と事業展開を進めてまいります。ダイライトは、新築住宅への耐力面材の拡販はもちろん、耐震改修を軸にリモデル分野への提案と営業活動を強化して、成長市場への販売拡大を図ります。また、インシュレーションボード、MDFという当社独自の基礎資材事業は、住宅市場以外の新規顧客への拡大を図ってまいります。

当社グループは過去、製品の一部にアスベストを使用していた時期がありましたが、アスベストによる健康障害は、当社グループからは現時点では発生しておらず(平成17年7月12日 情報開示)、業績に及ぼす影響は無いと思われれます。

尚、平成18年 3月期(平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)の連結実績は当初(平成17年 3月期決算発表時)の計画に対し、当第1四半期連結業績も想定した範囲内の実績であり、当初計画を達成できると見込んでおります。個別業績予想についても同様であります。

# 1. 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円、%)

科 目	当四半期 (平成18年3月期 第1四半期末)	前年同四半期 (平成17年3月期 第1四半期末)	増 減		(参考) 平成17年3月期
	金 額	金 額	金 額	増 減 率	金 額
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金	8,006	8,881	875	9.9	8,692
受取手形及び売掛金	26,543	29,976	3,433	11.5	29,476
有価証券	-	200	200	100.0	-
棚卸資産	25,596	27,896	2,300	8.2	24,395
未成工事支出金	5,580	5,846	266	4.6	3,523
繰延税金資産	1,604	1,207	397	32.9	1,230
繰延ヘッジ損失	27	-	27	-	68
その他	4,491	3,312	1,179	35.6	5,167
貸倒引当金	229	185	44	23.8	196
流動資産合計	71,618	77,133	5,515	7.1	72,355
固定資産					
1 有形固定資産					
建物及び構築物	13,261	14,103	842	6.0	13,327
機械装置及び運搬具	11,281	11,757	476	4.0	11,235
土地	14,345	16,551	2,206	13.3	14,345
建設仮勘定	312	211	101	47.9	131
その他	801	1,568	767	48.9	809
有形固定資産合計	40,000	44,190	4,190	9.5	39,847
2 無形固定資産					
ソフトウェア	431	500	69	13.8	460
連結調整勘定	1,604	357	1,247	349.3	1,626
その他	152	155	3	1.9	151
無形固定資産合計	2,187	1,012	1,175	116.1	2,237
3 投資その他の資産					
投資有価証券	11,978	14,128	2,150	15.2	12,131
長期貸付金	288	336	48	14.3	288
前払年金費用	4,481	2,963	1,518	51.2	4,179
繰延税金資産	3,340	1,825	1,515	83.0	3,430
その他	4,009	3,904	105	2.7	4,019
貸倒引当金	1,284	1,124	160	14.2	1,287
投資その他の資産合計	22,812	22,032	780	3.5	22,760
固定資産合計	64,999	67,234	2,235	3.3	64,844
繰延資産					
社債発行費	-	25	25	100.0	-
繰延資産合計	-	25	25	100.0	-
資産合計	136,617	144,392	7,775	5.4	137,199

(単位:百万円、%)

科 目	当四半期 (平成18年3月期 第1四半期末)	前年同四半期 (平成17年3月期 第1四半期末)	増 減		(参考) 平成17年3月期
	金 額	金 額	金 額	増 減 率	金 額
(負債の部)					
流動負債					
支払手形及び買掛金	23,013	28,868	5,855	20.3	23,674
短期借入金	10,173	12,178	2,005	16.5	9,874
一年以内に返済予定の 長期借入金	4,954	5,984	1,030	17.2	5,180
未払金	26,523	26,071	452	1.7	27,415
未払法人税等	516	755	239	31.7	1,087
未払消費税等	272	227	45	19.8	503
繰延税金負債	120	89	31	34.8	124
賞与引当金	1,096	1,129	33	2.9	2,135
繰延ヘッジ利益	-	44	44	100.0	-
その他	7,010	5,888	1,122	19.1	4,026
流動負債合計	73,677	81,233	7,556	9.3	74,018
固定負債					
社債	5,000	5,000	-	-	5,000
長期借入金	9,988	10,796	808	7.5	10,575
繰延税金負債	1,808	1,219	589	48.3	1,780
退職給付引当金	3,512	3,657	145	4.0	3,451
連結調整勘定	121	125	4	3.2	124
その他	904	910	6	0.7	905
固定負債合計	21,333	21,707	374	1.7	21,835
負債合計	95,010	102,940	7,930	7.7	95,853
(少数株主持分)					
少数株主持分	1,906	1,284	622	48.4	1,793
(資本の部)					
資本金	13,150	13,150	-	-	13,150
資本剰余金	11,851	11,851	-	-	11,851
利益剰余金	13,610	13,519	91	0.7	13,572
その他有価証券評価差 額金	1,498	2,101	603	28.7	1,474
為替換算調整勘定	388	436	48	11.0	474
自己株式	20	17	3	17.6	20
資本合計	39,701	40,168	467	1.2	39,553
負債、少数株主持分 及び資本合計	136,617	144,392	7,775	5.4	137,199

## 2. (要約) 四半期連結損益計算書

(単位:百万円、%)

科 目	当四半期 (平成18年3月期 第1四半期)	前年同四半期 (平成17年3月期 第1四半期)	増 減		(参考) 平成17年3月期
	金 額	金 額	金 額	増 減 率	金 額
売上高	37,195	39,805	2,610	6.6	178,848
売上原価	27,568	30,105	2,537	8.4	136,914
売上総利益	9,627	9,700	73	0.8	41,934
販売費及び一般管理費	8,826	9,276	450	4.9	37,358
営業利益	801	424	377	88.9	4,576
営業外収益	( 329 )	( 396 )	( 67 )	16.9	( 1,448 )
受取利息及び配当金	138	142	4	2.8	285
雑収入他	191	254	63	24.8	1,163
営業外費用	( 189 )	( 210 )	( 21 )	10.0	( 911 )
支払利息	77	85	8	9.4	308
雑損失他	112	125	13	10.4	603
経常利益	941	610	331	54.3	5,113
特別利益	( 62 )	( 776 )	( 714 )		( 2,825 )
投資有価証券売却益	38	768	730		1,762
土地売却益	-	-	-		608
その他	24	8	16		455
特別損失	( 111 )	( 143 )	( 32 )		( 5,915 )
棚卸損失	-	-	-		686
固定資産除却損	14	39	25		316
投資有価証券評価損	92	26	66		37
減損損失	-	-	-		1,491
販売用土地評価損	-	-	-		1,526
その他	5	78	73		1,859
税金等調整前四半期(当期)純利益	892	1,243	351	28.2	2,023
法人税、住民税及び事業税	614	830	216	26.0	1,098
法人税等調整額	310	202	108	53.5	763
少数株主利益	59	40	19	47.5	168
四半期(当期)純利益	529	575	46	8.0	1,520

### 3. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

区 分	当四半期 (平成18年3月期 第1四半期)	前年同四半期 (平成17年3月期 第1四半期)	(参考) 平成17年3月期
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	892	1,243	2,023
減価償却費	713	921	3,439
減損損失	-	-	1,491
社債発行費償却額	-	8	33
連結調整勘定償却額	19	6	8
持分法による投資損益	13	5	82
退職給付引当金の増減額	242	474	1,899
賞与引当金の増減額	1,039	760	246
貸倒引当金の増減額	31	58	127
受取利息及び受取配当金	138	142	285
支払利息	77	85	308
為替差損益	15	29	5
投資有価証券評価損	92	26	37
投資有価証券売却益	38	768	1,762
固定資産除却損	14	39	316
固定資産売却損	-	-	332
固定資産売却益	1	-	608
売上債権の増減額	3,007	2,775	3,621
棚卸資産の増減額	3,203	3,541	2,903
仕入債務の増減額	35	2,053	6,085
未払消費税等の増減額	231	235	40
取締役賞与の支払額	-	1	1
その他	1,814	2,978	1,244
小 計	1,774	83	2,947
利息及び配当金の受取額	138	142	285
利息の支払額	77	85	308
法人税等の支払額	1,185	290	225
営業活動によるキャッシュ・フロー	650	150	2,699
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入	-	38	22
有価証券の取得による支出	-	200	-
有価証券の売却による収入	-	100	100
投資有価証券の取得による支出	200	909	3,646
投資有価証券の売却による収入	346	1,295	4,257
有形固定資産の取得による支出	419	1,022	2,751
有形固定資産の売却による収入	1	-	5,376
その他	89	17	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	183	715	3,348
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金増減額	314	395	2,916
長期借入による収入	200	-	791
長期借入金の返済による支出	1,191	1,050	5,285
自己株式増減額	0	0	3
配当金の支払額	491	491	981
少数株主配当金の支払額	2	4	20
その他	2	221	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,168	1,371	8,414
現金及び現金同等物に係る換算差額	15	4	12
現金及び現金同等物の増減額	686	2,240	2,379
現金及び現金同等物の期首残高	8,649	10,802	10,802
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	274	298
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	-	72
現金及び現金同等物の期末残高	7,963	8,836	8,649